

## 活動報告

### 1. 役員会

2014年3月11日、第6回通常理事会を開催する予定です。平成26年度の事業計画、収支計画等を審議します。

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究

#### 活動から

#### (1) ACFTA セミナー

ASEAN 諸国と中国との FTA (ACFTA) の関税引き下げ効果に関するセミナーを JETRO 広島、福山市および広島市の各商工会議所と共催で開催しました。セミナーでは高橋俊樹研究主幹が講師を務めました。

- ・ 福山セミナー：11月29日  
名称：EPA/ACFTA 活用セミナー  
主催：福山商工会議所、JETRO 広島  
貿易情報センター、ITI  
場所：福山商工会議所
- ・ 広島セミナー：11月28日  
名称：EPA/ACFTA 活用セミナー  
主催：広島商工会議所、JETRO 広島  
貿易情報センター、ITI  
場所：中小企業基盤整備機構中国本部

なお、ACFTA セミナーは名古屋で JETRO 名古屋と共催で開催する予定です（開催日：3月14日（金））。高橋俊樹研究主幹と吉岡武臣研究員が講演します。

#### (2) 「販売戦略に不可欠な各国のライセンス規制解題セミナー」

日本企業は海外事業活動が主となる時代となり、各種のライセンス契約の在り方が大きな問題となっています。日本が外国から受け取る「特許等使用料」の受取超過の要因はライセンス収入の増加によるものです。

そこで、各国のライセンス規制標準化研究委員会を設け、その成果普及のためのセミナーを開催しました。

JETRO（知的財産部）と共催で行いましたが、企業関係者の関心は極めて高く募集開始直後に定員をこえるなど、大好評でした。

なお、このセミナーは（公益財団法人）JKA の補助事業として実施しました。

開催日 2014年2月19日

会場 JETRO 会議場

講演テーマおよび講師

- 「ライセンス規制のポイント」  
(松下満雄 東京大学名誉教授、  
長島・大野・常松法律事務所弁護士)
- 「欧米のライセンス規制」(井上  
朗 ベーカー&マッケンジー法律  
事務所(外国法共同事業)パート  
ナー・弁護士)
- 「ドイツ競争法とライセンス規  
制」(高橋岩和 明治大学法科大学  
院・法学部教授)
- 「インドにおけるライセンス規  
制」(大河内亮 アンダーソン・  
毛利・友常事務所パートナー・弁  
護士)
- 「中国におけるライセンス規制」  
(川島富士雄・名古屋大学大学院  
国際開発研究科教授)
- 「日本におけるライセンス規制  
と各国の規制の注目点」(松下満  
雄 東京大学名誉教授、長島・大  
野・常松法律事務所弁護士)

### (3) 研究会の開催

【各国のライセンス規制標準化研究  
委員会】

- 第5回(2月10日)  
テーマ:「中国のライセンス規制」

(報告者:川島富士雄・名古屋  
大学大学院教授)

- 第4回(1月29日)  
テーマ:「日本のライセンス規制」  
(松下満雄・東京大学名誉教  
授)
- 第3回(11月27日)  
テーマ:  
①「EU、米国のライセンス規制」  
(報告者:井上朗 ベーカー&  
マッケンジー法律事務所パー  
トナー・弁護士)  
②「ドイツのライセンス規制」(高  
橋岩和・明治大学法科大学院・  
法学部教授)

【国際貿易投資研究会】

- 第9回(3月3日)  
テーマ:「TTIPによる環大西洋経  
済圏」(報告者:古川雅啓 日  
本郵船(株)自動車・物流調査  
チーム長)
- 第8回(1月27日)  
テーマ:「ASEAN 経済共同体と中  
所得国の農」(報告者:朽木昭  
文 日本大学教授)
- 第7回(12月9日)  
テーマ:「WTO 体制—今後の課題  
と展望—」(報告者:渡邊頼純  
慶応義塾大学教授)

#### 【中国の海外直接投資研究会】

- 第2回（10月29日）  
テーマ：  
①「浙江省寧波市の開発区の状況と対外投資」（報告者：欒海燕 寧波市日本事務所長）  
②「中国企業の海外展開」（報告者 胡祖耀 元慶応大学教員）

#### 【拡大中国研究会】

- 第4回（2月13日）  
テーマ：中国における土地制度および土地収用制度（報告者：江利紅 中国華東法政大学教授・比較法研究所長・弁護士）
- 第3回（8月8日）  
テーマ：現代中国における「法治主義」とその実現に向けた課題（報告者：江利紅 中国華東法政大学教授・比較法研究所長・弁護士）

#### 【ドイツ国際競争力研究会研究会】

- 第4回（1月21日）  
テーマ「ドイツ機械産業の強さを支えるもの」（報告者 新井俊三 国際貿易投資研究所客員研究員）
- 第3回（12月17日）  
テーマ「ドイツの労働市場改革と雇用調整」（報告者 田中信世

国際貿易投資研究所客員研究員）

- 第2回（11月25日）  
テーマ  
①「ドイツの職業教育システムー機械産業の専門技術者育成を中心に」（報告者 榊原嘉明 労働政策研究 研修機構国際研究部）  
②「統計でみるドイツの輸出競争力」（報告者 新井俊三 国際貿易投資研究所客員研究員）

#### 【機械部品産業のアジア展開研究会】

- 第2回（2月13日）  
テーマ：「東北地域の自動車産業の集積による効果・影響他」（報告者：山崎恭平 国際貿易投資研究所客員研究員）

### 3. 調査研究報告書など

調査研究成果を調査研究報告書にとりまとめました。そのうち、(1) (2) は（一般財団法人）貿易・産業協力振興財団（ITIC）からの助成をうけて実施した調査研究です。

- (1) 「ASEAN 中国 FTA (ACFTA) の分野別の平均関税削減率と関税節約額調査事業結果」報告書（2月）  
中国-ASEAN 間の貿易状況と、ACFTA

の活用による関税節約額等できるのかを具体的な品目レベルで検証しました。

(2) 「中国の対外投資と各国・地区の対応」報告書 (2月)

中国は「走出去」(海外進出)を国家戦略として推進している。「走出去」の背景、現状、動向などを広範囲に分析し、とりまとめました。

(3) 「世界主要国の直接投資統計集～I。概況編」(12月)

「世界主要国の直接投資統計集」概況編の2013年版を発行しました。1997年に発行して以来毎年作成しているので、18回目になります。

(4) 「ITI 国際直接投資マトリックス」(12月)

世界の直接投資状況が俯瞰できる直接投資マトリックスの2013年版を発行しました。1998年に発行して以来毎年発行しています。

(5) 季刊誌「国際貿易と投資」

「季刊 国際貿易と投資」94号を12月に発行し、その内容全文をホームページに掲載しました。

(6) 「アジア7 各国・地域における

農・畜産物の輸入状況、並びに所得層の分布状況」(10月)

#### 4. ホームページ

(1) コラム欄

ホームページのコラム欄に次のコラムを執筆しました。

- 「TPPの砂糖・乳製品の交渉から見えること～メキシコはなぜ米国に上限なしに砂糖を輸出できるのか～」(15号、高橋俊樹、11月6日)

(2) フラッシュ欄

ホームページのフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです(号番号、執筆者、掲載月日)。

- 「日EU 経済連携協定(EPA/FTA)の合意に向けて(その2)－交渉レビューは4月末、TPP、TTIP 交渉の進展とも絡む－(178号、田中友義、1月9日)
- 「日EU 経済連携協定(EPA/FTA)の合意に向けて～同時進行するメガFTAと日欧の戦略」(177号、田中友義、12月3日)
- 「フランスの化粧品産業クラスター＝コスメティック・バレー＝」(176号、鬼塚義弘、11月7日)

---

## 5. その他研究所活動他

(1) 「アジア太平洋の新通商秩序～TPPと東アジアの経済連携」の発刊  
山澤逸平理事と馬田啓一客員研究員が編者となり国際貿易投資研究会のメンバーが中心となって執筆した本が勁草書房より発売になりました(2013年10月)。「通商政策の潮流と日本～FTA 戦略と TPP」(2012年4月刊)について2冊目です。

(2) 「ASEAN 経済共同体と日本～巨大統合市場の誕生」の発刊  
2012年度に実施したASEAN経済共同体研究プロジェクトの成果をふまえ、その時のメンバーが中心になって執筆し、(株)文眞堂より発刊しました。(2013年12月)

なお、2013年は日本ASEAN友好40周年にあたり、2013年12月には東京で日本・ASEAN 特別主脳会議が開かれています。

## 6. 所外活動など

(1) 講演等

- 畠山襄(理事長)
- 「TPP 交渉の年内妥結は可能か」(11月22日、自由民主党本部)
- 湯澤三郎(専務理事)
- 「中小企業政策からみた輸出振興」

講義(2月12日 JETRO 主催、対象：カンボジア商務省副局長他)

- 「中小企業・地場活性化研修」(2月27日、JICA 主催、対象：ニカラグア経済貿易省、輸出投資センター職員等)
- 高橋俊樹(研究主幹)
- 「物の貿易」(12月、主催：日本国際フォーラム(経済連携協定(EPA)を検証する研究会第2回会合での報告)
- 「世界経済の動向と日本企業の対応」(12月、国際商業会議所日本委員会)
- 「ACFTA と AFTA の利用でどれだけ関税を削減できるか～ACFTA の活用方法と運用状況」(11月、主催：JETRO 広島、ITI、福山商工会議所、福山市)
- 同上(11月、主催：JETRO 広島、ITI、広島商工会議所、広島市)
- 「TPP 交渉の動きと影響」(主催：尼崎信用金庫、10月、兵庫県尼崎市)
- 江原規由(研究主幹)
- 「対中ビジネスと日中経済関係の現状と行方」(12月、あいち産業振興機構主催、愛知県)
- 「将来の職業と勉強について」(1月、深谷市花園小学校)
- 「郷土と自分の未来について」(1月、深谷市花園中学校)

- 「世界の動きから見る求められる人材」（12月、深谷市教育委員会、深谷市校長会）
- 中国中央TV（CCTV）に18期中央委員会第3次全体会議（18期三中全会）についてコメントを求められ、その内容を放映（11月13日）
- 「上海万博と都市化」（国際日本交流研究センター主催。日文研共同研究会、10月、12月、2月京都）

(2) 寄稿

寄稿した主なものは次のとおりです。

- 畠山襄（理事長）
    - 「TPP交渉：まず日本が関税撤廃へ動け」（朝日新聞、『私の視点』欄、12月29日）
    - 「国益が衝突する交渉～通じるのは論理と筋」（日経ビジネス、『有訓無訓欄』12月2日号）
  - 高橋俊樹（研究主幹）
    - 「物品の貿易：東アジア貿易におけるFTA効果とサプライチェーン」（2月、外務省委託事業「経済連携協定（EPA）を検証する」についての調査研究報告書：（公財）日本国際フォーラム）
    - 「物品市場アクセスとセンシティブ品目」（ITI 国際貿易投資研究会関連出版プロジェクト「TPP交渉の論点と日本」用寄稿論文）
  - 江原規由（研究主幹）
    - 「頻発するアジアの労働争議とその対応」（国際開発ジャーナル、2014年3月号）
    - 「アジアと日本：経済連携と企業活動の課題」（日本生産性新聞1月15日号）
    - 「広域FTAと企業戦略のありかた」（日本生産性新聞『一言欄』、2月25日号）
    - “How Tariffs Can Be Reduced by Utilizing ACFTA& AFTA”（国際経済交流財団発行“Japan Spotlight”2013年10-12月号）
    - 「歴史に残る中国の「三中全会」」（『中国網』：10月号）
    - 「加快改革步伐 扩大合作机遇」（『人民日报』11月9日）
    - 「讓命運共同体意識落地生根」（同、10月28日）
    - 「改革深化へのコンセンサス」（『人民中国』、2月号）
    - 「『一人っ子』緩和等の波紋」（同上、12月）
    - 「第2段階は上海自貿区から」（同上、11月号）
- （事務局：増田耕太郎、寺川光士、井殿みどり、山本美穂）